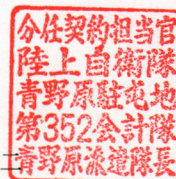


公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊青野原駐屯地
第352会計隊青野原派遣隊長 矢野 健二



下記のとおり一般競争入札を実施します。陸上自衛隊の入札及び契約心得等をご承知の上、ご参加ください。

1 競争入札に付する事項

件 名	規 格	履行場所	履行期限	入札日時	入札場所
青野ヶ原演習場で使用する電気(再生可能エネルギー比率100%)	仕様書のとおり	兵庫県加西市繁昌町字上田東2734-9 陸上自衛隊青野ヶ原演習場	自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時	令和7年2月14日(金) 11時30分	陸上自衛隊青野原駐屯地 第352会計隊青野原派遣隊商議室

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
- (3) 令和4・5・6年度の競争参加資格(全省庁統一資格)において、近畿地域の「物品の販売」D等級以上を有する者(入札時においては令和7・8・9年度の競争参加資格(全省庁統一資格)を申請中であり、引き続き資格申請が認められる見込みのある者)
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組み並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、入札適合条件を満たす者。(適合証明書を提出すること。)
- (6) 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (9) 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (10) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (11) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (12) 入札に参加する者は、「特定電源割当計画書」を提出するものとする。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札関係書類は、第352会計隊青野原派遣隊において令和7年1月20日(月)から入札日まで配布する。また、入札参加希望者の要望によりFAX等でも配布する。(土曜・日曜・祝日を除く08:15~17:00)
- (2) 入札関係書類の受領時、入札参加希望者は、競争参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。(FAX可)

4 適合証明書等の提出

- (1) 入札参加希望者は、第2項第5号及び12号に関する適合証明書及び特定電源割当計画書を提出すること。
- (2) 分任契約担当官は、提出された適合証明書等の内容を審査し、その審査結果を回答する。
- (3) 提出方法 : 持参又は郵送(FAX不可)
- (4) 提出期限 : 令和7年2月3日(月)17時00分

5 本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否について判定する。その判定結果は、令和7年2月7日までに書面(FAX含む)により入札参加希望者に回答する。

6 入札説明会

一同に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は、事前の日時調整により個別対応する。

7 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金 : 免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものと見なし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金 : 免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

8 入札方法及び落札の決定

- (1) 落札決定方式 : 予定総価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）
- (2) 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。
- (3) 入札金額の算定において、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。
- (4) 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。（1円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）

9 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格の無い者のした入札
- (2) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (3) その他入札に関する条件に違反した入札

10 契約書の作成

落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。

11 その他

- (1) 郵便入札は、令和7年2月13日（木）17時00分必着分までを有効とする。入札書を郵送する旨を事前連絡するとともに、便着を必ず確認すること。なお、落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係の無い職員によりくじ引きを実施する。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための入札書も送付すること。
- (2) 電報・電話・FAX・メール等による入札は認めない。
- (3) 代表者以外での入札については、入札開始までに委任状を提出すること。（FAX不可）
- (4) 陸上自衛隊の入札及び契約心得等は、第352会計隊青野原派遣隊事務所で閲覧できる。また、陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページでも閲覧できる。
- (5) 市場価格調査を依頼する場合は、ご協力をお願いします。
- (6) 問い合わせ先

〒675-1351 兵庫県小野市桜台1番地 陸上自衛隊青野原駐屯地

ア 入札及び契約手続き等に関する事項

第352会計隊青野原派遣隊 担当：矢野

TEL：0794-66-7301（内線345）FAX：0794-66-7303

イ 仕様書内容及び現場等に関する事項

青野原駐屯地業務隊管理科 担当：泉

TEL：0794-66-7301（内線463）

本公告は、陸上自衛隊千僧駐屯地 第352会計隊 掲示板

陸上自衛隊姫路駐屯地 第352会計隊姫路派遣隊 掲示板

陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/> に掲示している。

青野ヶ原演習場で使用する電気

件 名	青野ヶ原演習場で使用する電気			
業務隊長	管理科長	営繕班長	電気主任	担 当
				
青野原駐屯地業務隊管理科				

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件名 青野ヶ原演習場で使用する電気
- (2) 需要場所 陸上自衛隊青野ヶ原演習場
兵庫県 加西市 繁昌町字上田東2734-9
- (3) 業種及び用途 官公署 (国家業務)

2 仕 様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給電気方式 : 交流3相3線式
- イ 供給電圧 (標準電圧) : 6, 600V
- ウ 計量電圧 (標準電圧) : 6, 600V
- エ 標準周波数 : 60HZ
- オ 受電方式 : 1回線受電方式

(2) 契約電力、予定使用電力量

- ア 契約電力 : 60KW
- イ 予定使用電力量 : 122, 300KWH
(月別予定使用電力量は別紙第1のとおり)

(3) 要求要件の概要

- ア 当該施設が要求する期間中、当該施設の設備を利用して安定した電気の供給が可能であること。
- イ 障害等が発生した場合は迅速に対処できる体制を有すること。
- ウ 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%以上とすること。
- エ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面 (付紙第1) で半期ごとに、示す期日までに確実に提出することとする。
- オ 環境配慮法に基づく、裾切り要件として、二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、付紙第2に掲げる条件を満たすこと。
- カ ア、イ、ウ、エ、オ項目は、すべて必須の要求要件である。
- キ 必須の要求要件は当該施設が必要とする最低限の要求要件であり、この要求要件を満たすことを前提条件とし、確実に履行しなければならない。

(4) 使用期間

自令和 7年4月1日0:00 から 至令和 8年3月31日24:00

(5) 電力量等の計量

- ア 自動検針装置 : 有
- イ 電力会社の検針方法 : 遠隔自動検針
- ウ 電力量計構成 : 屋内耐候形普通電力量計 M2PM-R形

(6) 需給地点

需要場所構内第1柱の陸上自衛隊が施設した高圧交流気中負荷開閉器の電源側接続点。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3 その他

(1) 力率は、使用期間中100%を保持する予定。

(2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

(3) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準(託送)供給条件による。なお、入札価格の算定にあつては、力率は100%とし、燃料費調整額及び太陽光発電促進付加金等の電気の調達に関する特別措置法に基く賦課金は考慮しないこと。

(4) 負荷設備及び年度別使用電力量は次のとおりである。

- ア 月別予定使用電力量(別紙第1)
- イ 年度別電力使用量(別紙第2)
- ウ 年度別最大電力(別紙第3)
- エ 年度別夏季最大電力(別紙第4、5、6)

月 別 予 定 使 用 電 力 量

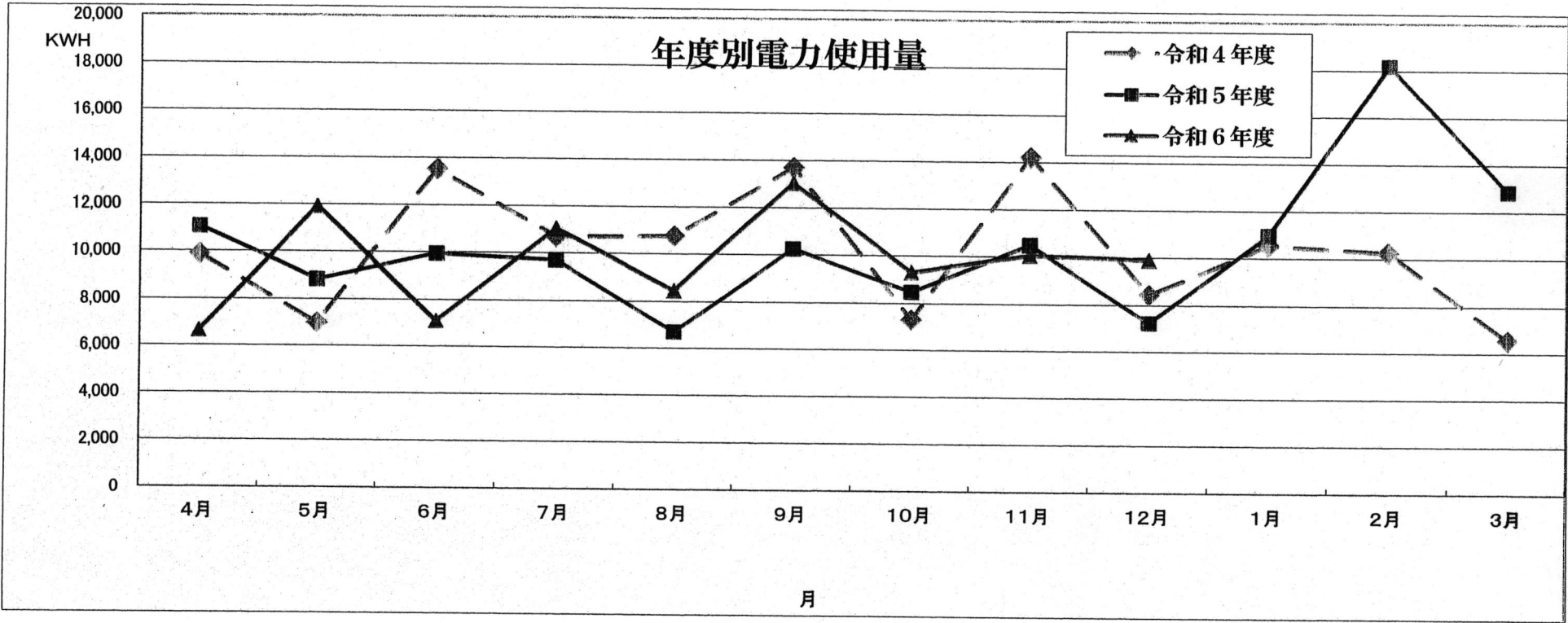
(令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月)

項目 月日	予 定 使 用 電 力 量 (KWH)
R5.4.4～5.3	9,200
R5.5.4～6.3	9,200
R5.6.4～7.3	10,200
R5.7.4～8.3	10,500
R5.8.4～9.3	8,600
R5.9.4～10.3	12,300
R5.10.4～11.3	8,400
R5.11.4～12.3	11,600
R5.12.4～R6.1.3	8,500
R6.1.4～2.3	12,100
R6.2.4～3.3	14,600
R6.3.4～4.3	7,100
合計	122,300

※検針日は毎月 4 日 0 0 : 0 0

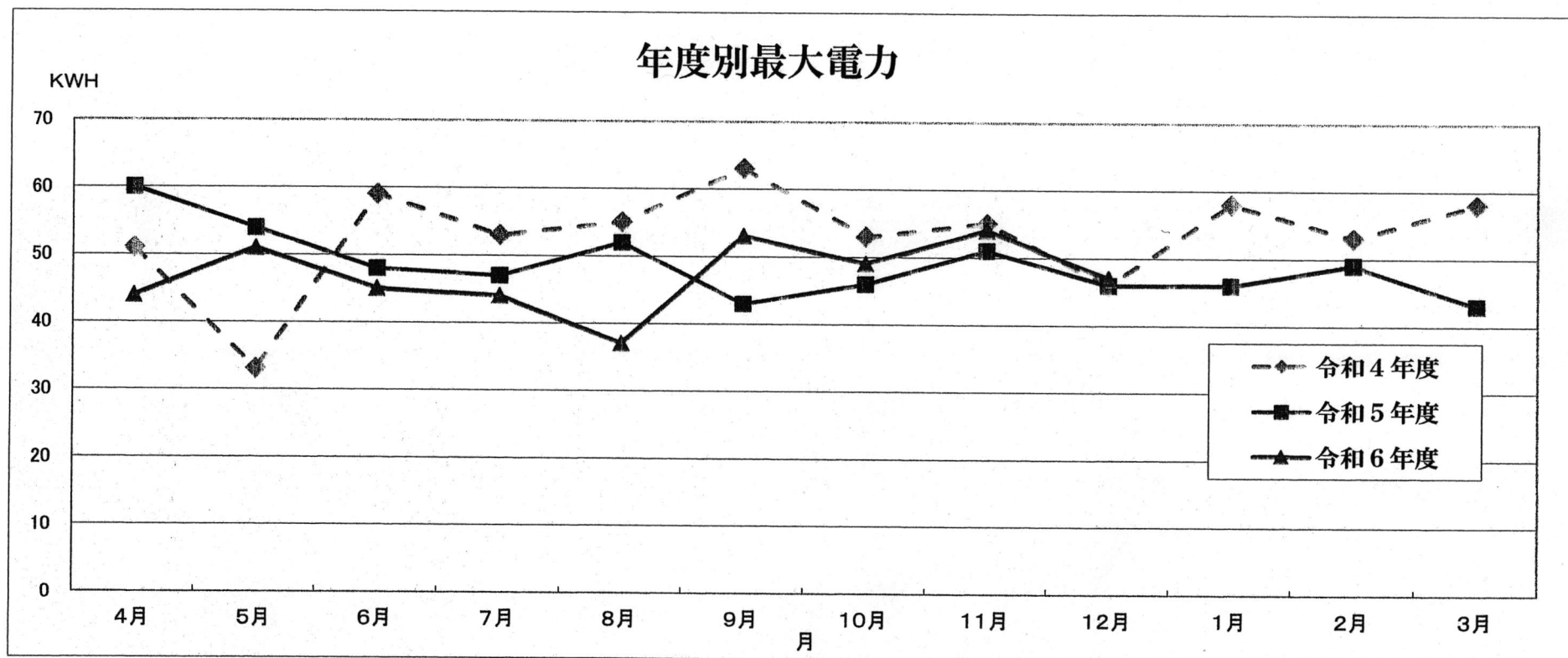
年度別電力使用量

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和4年度	9,888	6,981	13,533	10,684	10,762	13,692	7,296	14,208	8,431	10,538	10,270	6,550	122,833
令和5年度	11,054	8,838	9,945	9,713	6,699	10,255	8,486	10,496	7,231	10,950	18,190	12,860	124,717
令和6年度	6,630	11,924	7,087	11,044	8,464	13,042	9,312	10,059	9,896				87,458



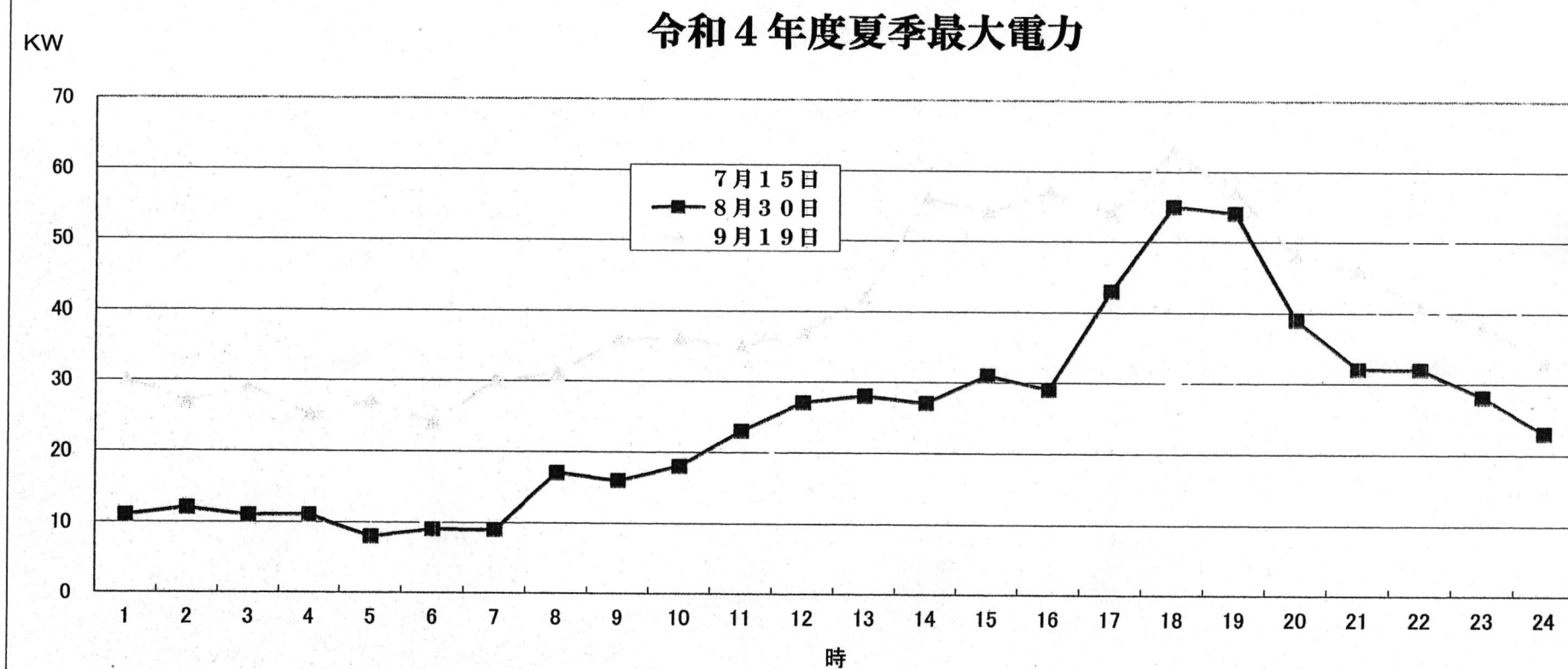
年度別最大電力

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
令和4年度	51	33	59	53	55	63	53	55	46	58	53	58	
令和5年度	60	54	48	47	52	43	46	51	46	46	49	43	
令和6年度	44	51	45	44	37	53	49	54	47				



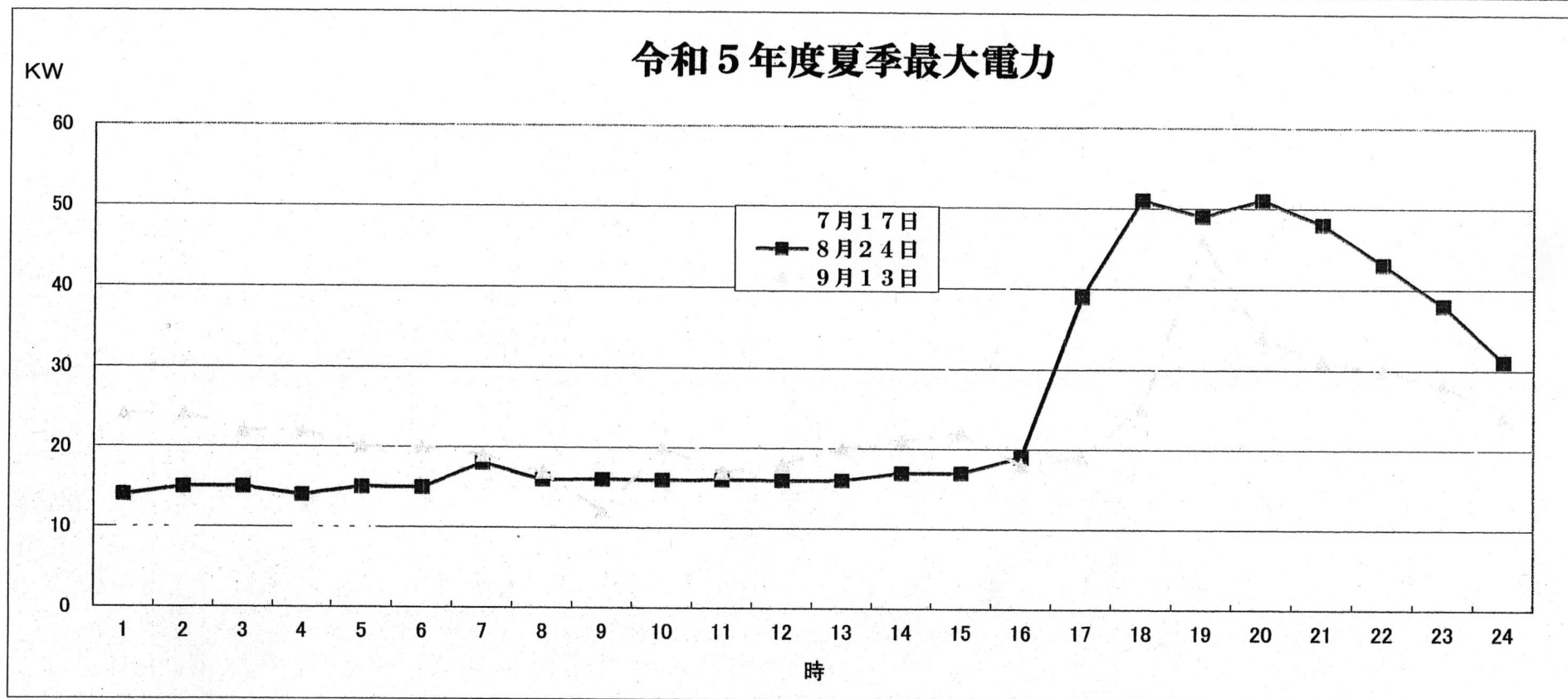
令和4年度夏季最大電力

月日 \ 時	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
7月15日	14	17	14	12	11	10	12	13	14	16	17	23	22	27	24	24	27	30	31	33	34	53	47	35
8月30日	11	12	11	11	8	9	9	17	16	18	23	27	28	27	31	29	43	55	54	39	32	32	28	23
9月19日	30	27	29	25	27	24	30	31	36	36	35	37	42	56	54	57	54	63	57	48	46	41	38	33



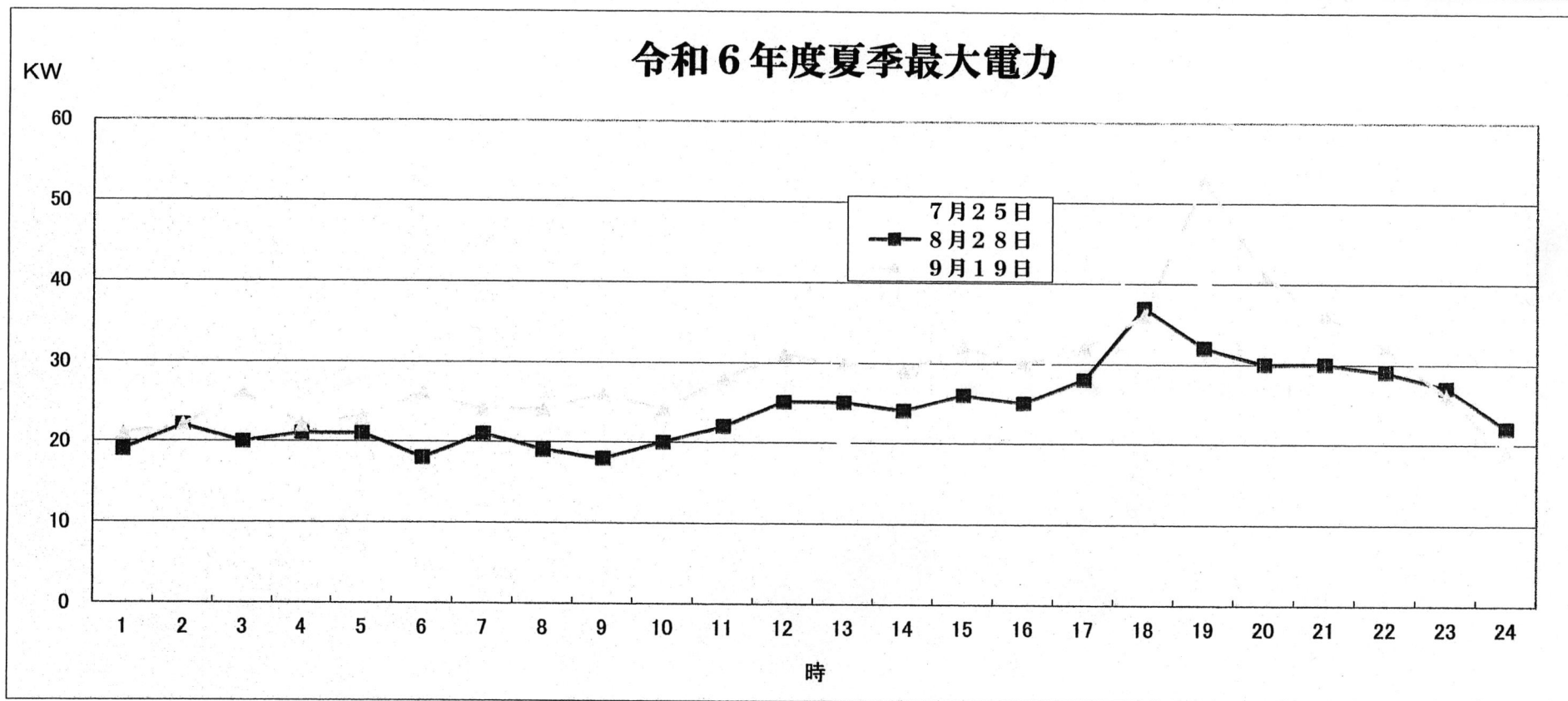
令和5年度夏季最大電力

月日 \ 時	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
7月17日	10	10	11	10	10	11	12	12	12	12	26	25	18	18	34	42	41	45	46	46	41	33	25	16
8月24日	14	15	15	14	15	15	18	16	16	16	16	16	16	17	17	19	39	51	49	51	48	43	38	31
9月13日	24	24	22	22	20	20	19	17	12	20	17	18	20	21	22	18	19	25	46	34	31	30	28	24



令和6年度夏季最大電力

月日 \ 時	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
7月25日	14	17	15	13	12	11	11	13	14	15	15	16	20	25	23	28	33	44	40	37	33	34	26	20
8月28日	19	22	20	21	21	18	21	19	18	20	22	25	25	24	26	25	28	37	32	30	30	29	27	22
9月19日	21	22	26	22	23	26	24	24	26	24	28	31	30	29	32	30	32	36	53	41	36	32	26	19



提出樣式例

令和 年 月 日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

• • • •

○○ ○○ 様

〇〇県〇〇市〇〇

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 ○○ ○○ 印

令和〇年度第〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことで、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇

需要施設名 ○○○○

需要施設住所 ○○県○○市○○

契約電力 ○○○○kW

2 供給期間

2020年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

[illegible]

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再工不電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移動量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計 (kWh)			

総計 (kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①令和 3 年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、②令和 3 年度の未利用エネルギー活用状況、③令和 3 年度の再生可能エネルギー導入状況、④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組の 4 項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が 70 点以上であること。

要 素	区 分	得点
① 令和 3 年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000 以上 0.375 未満	70
	0.375 以上 0.400 未満	65
	0.400 以上 0.425 未満	60
	0.425 以上 0.450 未満	55
	0.450 以上 0.475 未満	50
	0.475 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.525 未満	40
	0.525 以上 0.550 未満	35
	0.550 以上 0.575 未満	30
	0.575 以上 0.600 未満	25
	0.600 以上	0
② 令和 3 年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 % 以上	10
	0 % 超 0.675 % 未満	5
	活用していない	0
③ 令和 3 年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00 % 以上	20
	5.00 % 以上 8.00 % 未満	15
	2.50 % 以上 5.00 % 未満	10
	0 % 超 2.50 % 未満	5
	活用していない	0
④ 省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から 1 年間に限って開示予定時期（事業開始日から 1 年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

各用語の定義

用 語	定 義
① 令和３年度 1kWh 当 たりの二酸化 炭素排出係 数	「令和３年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。 地球温暖化対策推法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表され ている令和３年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数
② 令和３年度 の未利用エ ネルギー活 用状況	未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和３年度における未利用エネ ルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。 令和３年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）(kWh) を令和３年度の供給電力量（需要端）(kWh) で除した数値 (算定方式) $\text{令和３年度の未利用エネルギーの活用状況 (\%)} = \frac{\text{令和３年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端)}}{\text{令和３年度の供給電力量 (需要端)}} \times 100$ 1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネ ルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネ ルギーによる発電量を算出する。 ① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双 方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量によ り按分する。 ② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未 利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の 効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量 を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーに よる発電分とする。 2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電 力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含 まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。 ① 工場等の廃熱又は排圧 ② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネ ルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）」 （以下「FIT 法」という。）第二条第 4 項において定める再生可能エ ネルギーに該当するものを除く。） ③ 高炉ガス又は副生ガス

②令和３年度の 未利用エネルギー活用状況	３ 令和３年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。 ４ 令和３年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。
③令和３年度の 再生エネルギーの導入状況	再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式) $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}}{\text{⑦}}$ 令和３年度の再生可能エネルギーの導入状況(%) = $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}}{\text{⑦}} \times 100$ ① 令和３年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化(償却)することにより環境価値を有するもの(送電端(KWh)) ② 令和３年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化(償却)することにより環境価値を有するもの(送電端(kwh)) ③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh) ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量(kwh) ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh) ⑥ 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギーであることが判別できる非FIT非化石証書の量(Kwh)(ただし、電源情報等を明らかにするトラッキング実証の対象であり、再生可能エネルギー電気に由来することが判別できる非FIT非化石証書に限る。) ⑦ 令和３年度の供給電力量(需要端(kwh)) １ 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第４項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。) ２ 令和３年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤+⑥)は令和３年度の小売電気事業者の調整後排出係数算定に用いたものに限る、他小売電気事業者への販売分は含まない。 ３ 令和３年度の供給電力量(⑦)には他小売電気事業者への販売分は含まない。

④省エネに係る 情報提供、簡 易的DRの取 組 地域における 再エネの創出 ・利用の取組	需要家の省エネルギーの促進、電力圧迫時における使用量抑制等に資する観点及び地域における再生可能エネルギー電気の導入拡大に資する観点から評価する。 具体的な評価内容として、 ・需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有していること ・需給逼迫時等において供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること ・地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること ・発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること 例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。 なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・地域における再生可能エネルギーに関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。
---	--

※ この表の定義は、適合証明書及び付紙第2にのみ適用する。

適 合 証 明 書

令和 年 月 日

分任契約担当官

陸上自衛隊青野原駐屯地

第352会計隊青野原派遣隊長 河内 隆浩 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和3年度の状況

	項 目	自社の 基準値	点 数
①	令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和3年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和3年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の 有 無	点 数
④	省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における 再エネの創出・利用の取組		

① ~ ④ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 2の「自社の基準値」及び「点数」欄には、別添資料により算出した値を記載すること。

注2) 1の開示方法(又は参入日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

入札書

再生可能エネルギー比率
【100%】

分任契約担当
陸上自衛隊青野原駐屯地
第352会計隊青野原派遣隊長 矢野 健二 殿

¥ (I + II の合計金額)

- 1 入札件名: 青野ヶ原演習場で使用する電気
- 2 需要期間: 自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時
- 3 需要場所: 兵庫県加西市繁昌町字上田東2734-9 陸上自衛隊青野ヶ原演習場
- 4 暴力団排除に関する誓約事項
「当社は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。」

上記入札件名について、「公告」「仕様書」「入札及び契約心得」「標準契約書」等の条件及び内容を承諾の上、入札いたします。

令和 年 月 日

使用予定電力量
122,300 kwh

住 所
名 称
代表者

印

1 基本料金

年 月	①契約電力 ×	②単価	× ③契約期間	①×②×③の合計
令和7年4月～令和8年3月	65kW ×		× 12ヶ月	… I

2 使用電力量に応じた料金

※電力プランが複数ある場合は、使用予定電力量に基づいて比較計算を行い、総額が最も安くなるプランの単価を採用すること。

年 月	電力量料金			備 考
	使用電力量(kwh)	単価(円)	電力量×単価	
7年4月	9,200			
7年5月	9,200			
7年6月	10,200			
7年7月	10,500			
7年8月	8,600			
7年9月	12,300			
7年10月	8,400			
7年11月	11,600			
7年12月	8,500			
8年1月	12,100			
8年2月	14,600			
8年3月	7,100			
7年4月から8年3月までの合計				… II

- ※1 各月ごとの合計は、円未満の端数を切り捨てて計上する。
※2 時間区分等の定義は以下のとおり。
(1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日
(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間

市 価 調 査 書

分任契約担当官

陸上自衛隊青野原駐屯地

第352会計隊青野原派遣隊長 矢野 健二 殿

1 入札件名:青野ヶ原演習場で使用する電気

2 需要期間:自 令和7年4月1日0時 至 令和8年3月31日24時

3 需要場所:兵庫県加西市繁昌町字上田東2734一9 陸上自衛隊青野ヶ原演習場

令和 年 月 日

使用予定電力量

122,300

kwh

住 所
名 称
代表者

印

公告及び仕様書を確認の上、下記項目の対応可能な項目に金額の入力をお願いします。

1 基本料金

年 月	契約電力	単価(税込み)
令和7年4月～令和8年3月	60kW	

2 使用電力量に応じた料金

年 月	使用電力量 (kwh)	単価(税込み)
7年4月	9,200	
7年5月	9,200	
7年6月	10,200	
7年7月	10,500	
7年8月	8,600	
7年9月	12,300	
7年10月	8,400	
7年11月	11,600	
7年12月	8,500	
8年1月	12,100	
8年2月	14,600	
8年3月	7,100	

※ 時間区分等の定義は以下のとおり。

(1) 重負荷期間 7月1日から9月30日までの毎日

(2) 昼夜間時間 重負荷期間以外の時間